



都側(手前2人)に申し入れる日本共産党都議団=26日、都庁

買い物弱者なくそう

党都議団が提言、申し入れ

日本共産党東京都議団は26日、「買い物弱者をなくし、魅力ある商店街づくり」にむけた

東京都への提言を発売し、都に申し入れました。商店街アンケート

とに作成しました。申し入れで、清水ひで子都議は、地域の商店が減り、買い物に不

便・困難を感じている「買い物弱者」が都内で51万人にのぼるなか「商店街の活性化と消

費者の要望が実現でき、より広い視点で提言をつくった」と紹介。買い物だけでなく、コミュニティの場にもなっている商店街の役割を見直し、商店街を「地域の公共財

と位置付け、住民と商店街、行政が一体となって再生に取り組む必要性を強調しました。都産業労働局の河内豊商工部長は「内容を精査し、参考にさせていただきます」と答えました。

商店街提言概要

提言1 魅力的な商店街づくりで、地域社会の再生をすすめる

▽日用品の購入に困らないよう「買い物弱者」への支援強化▽魚屋、肉屋、八百屋などさまざま

な商店があるまちづくり▽住民の交流・コミュニティの場として商店街を位置付けて支援する

提言2 「地域の公共財産」として商店街を守る対策を強化する
▽商売を続けられるよう業者の緊急生活支援の

実施▽コンビニ店が地域の要望に応え、商売が続けられるようなルールづくり

提言3 都の商店街対策を抜本的に拡充する
▽買い物弱者支援と商店街振興施策をすすめる全庁横断的な体制づくり▽区市町村への支援、

「新・元気を出せ!商店街事業」の拡充▽商店街組合への支援強化▽大型店・駅ナカ店を適正に規制し、商店街と共存・共栄できるようにする

提言4 消費税増税の実施を許さず、都民の所得を増やす経済政策へ転換する